

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月16日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO ジョセフ・フランシス・マイヤー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO ジョセフ・フランシス・マイヤー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (千円)	3,872,356	3,933,490	12,690,246
税引前四半期(当期)利益 (千円)	676,064	347,425	1,107,010
四半期(当期)利益 (千円)	435,715	72,289	55,242
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	432,545	351,014	1,066,185
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	1,212,845	1,101,437	1,577,495
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,132,981	1,355,849	2,378,240
親会社の所有者に帰属する部分 (千円)	15,975,277	20,321,859	18,860,309
資産合計 (千円)	27,117,456	32,590,183	30,296,980
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	9.50	7.40	22.72
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	9.12	7.36	22.08
親会社所有者帰属部分比率 (%)	58.9	62.4	62.3
営業活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	1,507,840	425,628	552,268
投資活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	71,785	298,202	260,639
財務活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	1,093,492	331,129	2,853,211
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,360,946	14,787,730	14,352,133

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）と連結子会社15社で構成されており、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しています。医薬品事業では、中国市場におけるアイスーリュイの製造・販売と、アイスーリュイの追加適応症及びF351を主力とする臨床試験活動を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし、当社グループが独自に開発した医療機器（生体材料）の製造及び販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 医薬品 > 主要な関係会社の異動はありません。

< 医療機器 > 主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業への取り組み及び業績への影響につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの従業員及び関係者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を引き続き継続するとともに、製品の供給維持に重点をおいた事業の運営をはかって参ります。現在、製品供給における事業運営に関する懸念はございません。

今後とも、当社グループの従業員及び関係者への感染防止対策を行い、事業活動及び業績への影響に留意して取り組んで参ります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

2022年12月期第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスのパンデミックが世界中の多くの業種に影響を与え、グローバルなサプライチェーンに混乱を来しました。地政学的な緊張と主要経済地域におけるインフレーションの上昇により、経営環境はさらに難しくなっております。中国では2021年は比較的平穏でしたが、昨今は新型コロナウイルスの感染件数が中国の多くの地域で増加しており、病院や、場合によっては都市全体がロックダウンされました。更に、急激な円安も当社グループの営業成績の予見性を非常に複雑なものにしております。

このような困難な環境の下、当社グループは当第1四半期連結累計期間に売上収益3,933,490千円（前年同期比1.6%増）を達成しました。売上収益の前年同期比での増加が小幅なのは、子会社である北京コンチネント薬業有限公司（以下BCという。）が前年度初めに行ったマーケティングキャンペーンのため同期間の売上収益が高かったことによります。営業利益は478,926千円となり、前年同期比で38.1%の減少となりました。これは主に、BCとCullgen Inc.（以下Cullgenという。）の研究開発費の増加と、BCの上場申請に係る販売費及び一般管理費の増加によります。四半期利益は72,289千円となり、前年同期比83.4%減となりました。この減少は、Cullgenが2020年に行った資金調達に係る金融費用などの増加によります。

BCの当四半期における業績は堅調でした。売上収益は前年同期比で減少したものの、BC単体での営業利益、税引前利益および四半期利益は前年同期に比べ増加しております。BCは上場審査中のため、これ以上の詳細の財務情報の公表は控えさせていただきます。

米国のBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下、BABという。）は、新型コロナウイルスの影響から力強く回復し、売上収益や全ての利益項目において前年同期比で増加しております。

Cullgenは、米国および中国にて研究開発に邁進しており、最初のがん向け薬品のIND（新薬品の治験）申請に向けて着実に前進しております。

#### 医薬品事業

主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は引き続き堅調でした。医薬品事業セグメントの売上収益は3,401,937千円で前年同期と同水準になりました。セグメント利益は223,638千円（前年同期比62.8%減）となりました。この減少は、主にBCにおける営業マーケティングや研究開発体制の拡充および一過性の上場申請に係る費用によるものであります。

#### 医療機器事業

米国における医療機器事業セグメントは業績が堅調に回復し、売上収益531,552千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益255,288千円（前年同期比47.4%増）となりました。これらの増収増益は、米国市場が新型コロナウイルス警戒態勢から通常へ回帰したことによって、手術やその他生体材料を使った処置の件数が回復したことによります。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	2,194,415	2,458,324	263,908
人件費	784,160	964,787	180,627
研究開発費	403,692	468,870	65,177

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,458,324千円(前年同期比12.0%増)となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、医薬品事業セグメントの人件費(役員報酬を除く)およびマーケティング費用の増加によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は468,870千円(前年同期比16.2%増)となりました。研究開発費の増加は、当社グループの主要子会社であるBCとCullgenにおける研究開発活動の強化を反映しております。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
金融収益	28,224	54,672	26,447
金融費用	125,738	186,173	60,434

金融収益

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは54,672千円(前年同期比93.7%増)の金融収益を計上いたしました。

金融費用

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは186,173千円(前年同期比48.1%増)の金融費用を計上いたしました。この費用は、主に子会社の財務活動に関する利子費用であります。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	差額
資産合計	30,296,980	32,590,183	2,293,203
負債合計	11,030,734	12,116,799	1,086,065
資本合計	19,266,246	20,473,384	1,207,137

資産合計

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、32,590,183千円(前連結会計年度末比7.6%増)となりました。この増加は、設備の取得、研究開発費用の資産化、投資収益、事業活動の活発化による運転資本の増加によるものであります。

負債合計

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、12,116,799千円(前連結会計年度末比9.9%増)となりました。この増加は、主にマーケティング強化による費用増と研究開発費に係るものであります。

資本合計

当第1四半期連結会計期間における資本合計は、20,473,384千円(前連結会計年度末比6.3%増)となりました。主な要因は、在外営業活動体の換算差額と利益剰余金の増加であります。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,840	425,628	1,082,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,785	298,202	226,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,492	331,129	1,424,621

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、425,628千円（前年同期比71.8%減）の収入となりました。主な減少要因は、マーケティング費用および営業債権の増加や税引前四半期利益の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、298,202千円（前年同期比315.4%増）の支出となりました。主な要因は、資産計上研究開発費用の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、331,129千円（前年同期は1,093,492千円の収入）の支出となりました。主な減少理由は、前年同四半期は米国子会社の資金調達に伴う収入があったものの、当四半期には同様の資金調達を行わなかったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬活動はCulligenを中心に、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、革新的な新規化学物質（NCE）の開発を目指しています。

Culligenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患の適応症に対する酵素及び非酵素タンパク質の両方を標的とした複数の新規分解剤を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

Culligenの新しいIE3リガンドプログラムの開発は、タンパク質分解誘導の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントの選択性の提供、基質スペクトルの拡大を実現させるNCEの開発の可能性があると考えられております。

なお、Culligenは、最初のがん候補薬のIND（Investigational New Drug、臨床試験実施のための申請）を中国国家薬品监督管理局（NMPA）に2022年4月末に提出し、NMPAと綿密に議論を重ねております。

〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕

放射線性肺炎（RP）

アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第 相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、多施設でのオープン試験を行うものです。

糖尿病腎症（DKD）

アイスーリュイの3番目の適応症であるDKDは、1型糖尿病または2型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では9,240万人が糖尿病に脅かされており、このうち20～30%が1型糖尿病または2型糖尿病を患い、腎機能障害を引き起こすと言われております。当社グループは、第 相臨床試験の臨床データ収集を完了し、NMPAと次のフェーズの臨床試験に関して協議を続けております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）

2016年9月、CTD-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症のNMPA承認を受けました。このINDの承認により、全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つの適応症について、直接第 相臨床試験に移行することが承認されました。

2018年6月には、強皮症（SSc-ILD）及びDM-ILDの治療を対象とした第 相臨床試験の各段階において、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験に第1期被験者を登録しました。強皮症（SSc-ILD）には144名、DM-ILDには152名の被験者が登録される予定であります。

#### じん肺治療薬 (Pneumoconiosis, PD)

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬の治験許可(IND)申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺疾患は、肺に炎症や瘢痕化(線維化)を引き起こす慢性的な肺疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。当社グループは、2022年1月にアイスーリュイのじん肺疾患適応のための第 相臨床試験の承認を倫理委員会から取得し、2022年中に最初の被験者を登録する計画であります。

#### F351 (肝線維症等治療薬)

F351 (一般名:ヒドロニドン)は、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。

F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF- 伝達経路を阻害します。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第 相臨床試験の初期段階分析の良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量递增試験で、プラセボと比較して52週の治療で肝線維症スコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国の医薬品評価センター(CDE)との協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬に指定されました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつ有利な臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第 相臨床試験許可申請承認がされ、2022年1月17日、当社グループからも開示いたしました通り、第 相臨床試験の最初の被験者登録が行われました。

F351のNASH(非アルコール性脂肪肝炎)に対する米国における第 相臨床試験については、米国の当局と協議を継続しております。

#### F573 (急性肝不全・慢性肝不全急性時(ACLF)治療薬)

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、B型肝炎ウイルス(HBV)、C型肝炎ウイルス(HCV)、アルコール性肝硬変による重症肝炎に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に重要な化合物です。2020年9月に仁安病院より第 相臨床試験実施の承認を受け、第 相臨床試験において使用する人類遺伝子情報の届け出をHGRA(Human Genetics Resources Administration)に提出、受理され、2022年1月20日、第 相臨床試験の最初の被験者への投与が行われました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、468,870千円となりました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,462,943	47,462,943	東京証券取引所 マザーズ(第1四半期末現在) グロース市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	47,462,943	47,462,943	-	-

(注)提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	47,462,943	-	10,884,332	-	10,844,332

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,445,300	474,453	-
単元未満株式数	普通株式 16,343	-	-
発行済株式総数	47,462,943	-	-
総株主の議決権	-	474,453	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	1,300	1,300	0.00
計	-	1,300	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産		2,943,602	3,132,962
使用権資産		865,959	878,413
のれん		5,020,290	5,342,341
無形資産		2,147,671	2,489,615
繰延税金資産		180,940	190,480
その他の金融資産	6	951,513	1,018,535
非流動資産合計		12,109,978	13,052,349
流動資産			
棚卸資産		1,382,702	1,523,485
営業債権及びその他の債権		1,885,101	2,417,105
その他の金融資産	6	4,743	4,743
その他の流動資産		562,320	804,767
現金及び現金同等物		14,352,133	14,787,730
流動資産合計		18,187,002	19,537,833
資産合計		30,296,980	32,590,183
<b>負債及び資本</b>			
非流動負債			
リース負債		280,724	263,073
繰延税金負債		501,194	563,137
その他の金融負債	6	7,539,814	8,159,033
その他の非流動負債		165,840	174,337
非流動負債合計		8,487,574	9,159,581
流動負債			
営業債務及びその他の債務		371,138	388,113
借入金	6	700,000	400,000
リース負債		145,662	162,749
未払法人所得税		542,019	716,094
その他の金融負債	6	6,918	7,378
その他の流動負債		777,420	1,282,883
流動負債合計		2,543,159	2,957,217
負債合計		11,030,734	12,116,799
資本			
資本金	12	10,884,332	10,884,332
資本剰余金	9,12	6,224,649	6,224,649
自己株式		645	645
利益剰余金		307,535	658,549
その他の資本の構成要素	9	1,444,437	2,554,972
親会社の所有者に帰属する部分合計		18,860,309	20,321,859
非支配持分	9,11	405,936	151,524
資本合計		19,266,246	20,473,384
資本及び負債の合計		30,296,980	32,590,183

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	8	3,872,356	3,933,490
売上原価		455,717	549,441
売上総利益		3,416,638	3,384,048
販売費及び一般管理費		2,194,415	2,458,324
研究開発費		403,692	468,870
その他の収益		4,385	39,628
その他の費用		49,338	17,555
営業利益		773,577	478,926
金融収益		28,224	54,672
金融費用		125,738	186,173
税引前四半期利益		676,064	347,425
法人所得税費用		240,349	275,136
四半期利益		435,715	72,289
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		432,545	351,014
非支配持分		3,169	278,725
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	9.50	7.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	9.12	7.36

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		435,715	72,289
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		777,130	1,029,148
その他の包括利益合計		777,130	1,029,148
四半期包括利益合計		1,212,845	1,101,437
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,132,981	1,355,849
非支配持分		79,864	254,412

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2021年1月1日残高		8,268,472	3,591,101	472	608,019	163,354	414,404	251,049
四半期利益		-	-	-	432,545	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	700,436	700,436
四半期包括利益合計		-	-	-	432,545	-	700,436	700,436
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	-	3,051,531	-	-	-	57,116	57,116
連結範囲の変動	11	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当		-	-	-	150,838	-	-	-
新株の発行	12	1,949,705	1,949,705	-	-	-	-	-
新株予約権の発行		-	-	-	-	51,537	-	51,537
株式報酬取引		-	-	-	-	25,830	-	25,830
株式発行費用		-	13,647	-	-	-	-	-
新株予約権発行費用		-	-	-	-	3,046	-	3,046
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	3,085,598	-	-	-	57,116	57,116
その他		-	-	-	1,050	-	-	-
所有者との取引額合計		1,949,705	1,970,125	-	151,888	74,320	-	74,320
2021年3月31日残高		10,218,178	5,561,226	472	327,362	237,675	286,031	523,707

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高		11,000,032	1,769,072	12,769,104
四半期利益		432,545	3,169	435,715
その他の包括利益		700,436	76,694	777,130
四半期包括利益合計		1,132,981	79,864	1,212,845
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	3,108,647	789,025	3,897,672
連結範囲の変動	11	-	523,254	523,254
剰余金の配当		150,838	-	150,838
新株の発行	12	3,899,411	-	3,899,411
新株予約権の発行		51,537	-	51,537
株式報酬取引		25,830	-	25,830
株式発行費用		13,647	-	13,647
新株予約権発行費用		3,046	-	3,046
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	3,142,714	755,624	3,898,338
その他		1,050	-	1,050
所有者との取引額合計		3,842,263	556,655	3,285,608
2021年3月31日残高		15,975,277	1,292,281	17,267,558



当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2022年1月1日残高	10,884,332	6,224,649	645	307,535	543,445	900,992	1,444,437
四半期利益	-	-	-	351,014	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,004,835	1,004,835
四半期包括利益合計	-	-	-	351,014	-	1,004,835	1,004,835
株式報酬取引	-	-	-	-	105,700	-	105,700
所有者との取引額合計	-	-	-	-	105,700	-	105,700
2022年3月31日残高	10,884,332	6,224,649	645	658,549	649,145	1,905,827	2,554,972

注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	18,860,309	405,936	19,266,246
四半期利益	351,014	278,725	72,289
その他の包括利益	1,004,835	24,313	1,029,148
四半期包括利益合計	1,355,849	254,412	1,101,437
株式報酬取引	105,700	-	105,700
所有者との取引額合計	105,700	-	105,700
2022年3月31日残高	20,321,859	151,524	20,473,384

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		676,064	347,425
減価償却費		86,535	115,034
営業債権及びその他の債権の増減額		16,053	390,520
営業債務及びその他の債務の増減額		185,167	5,778
棚卸資産の増減額		10,380	47,536
賞与引当金増減額		8,411	2,127
金融収益及び金融費用		10,049	174,349
その他		1,127,363	335,441
小計		1,700,758	530,542
利息の受取額		10,451	12,351
利息の支払額		19,527	7,169
法人所得税の支払額		183,842	110,096
営業活動による正味キャッシュ・フロー		1,507,840	425,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		51,712	71,314
無形資産の取得による支出	13	22,637	228,248
差入保証金・敷金の増加による支出		898	253
差入保証金・敷金の減少による収入		-	428
貸付金の回収による収入		3,462	1,185
投資活動による正味キャッシュ・フロー		71,785	298,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額		453,928	300,000
長期借入金の返済による支出		25,000	-
新株予約権の発行による収入		86,425	-
非支配持分からの払込による収入		2,225,431	-
リース負債の返済による支出		22,374	25,274
非支配株主への払戻による支出	11	556,268	-
配当金の支払額		150,838	-
その他		9,954	5,855
財務活動による正味キャッシュ・フロー		1,093,492	331,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		508,735	639,300
現金及び現金同等物の増減額		3,038,281	435,597
現金及び現金同等物の期首残高		10,322,664	14,352,133
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,360,946	14,787,730

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下、「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLCは、生体材料を含む医療機器の開発、製造及び販売等の医療機器関連事業を行っております。

当社グループの2022年3月31日に終了する第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表は、2022年5月16日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役執行役CF0ジョセフ・フランシス・マイヤーによって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、（3. 重要な会計方針）で記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期連結累計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	参照する概念フレームワークのバージョン変更に対応した改訂
IFRS第9号	金融商品	金融商品負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

判断、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における会計上の見積りは最善の見積りではあるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	3,409,490	462,865	3,872,356	-	3,872,356
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,409,490	462,865	3,872,356	-	3,872,356
セグメント利益	600,324	173,253	773,577	-	773,577
				金融収益	28,224
				金融費用	125,738
				税引前四半期利益	676,064

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	3,401,937	531,552	3,933,490	-	3,933,490
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,401,937	531,552	3,933,490	-	3,933,490
セグメント利益	223,638	255,288	478,926	-	478,926
				金融収益	54,672
				金融費用	186,173
				税引前四半期利益	347,425

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金保証金	59,076	57,775	60,983	58,757
貸付金	9,486	9,546	8,300	8,332
出資金	887,694	887,694	953,994	953,994
計	956,256	955,016	1,023,278	1,021,084
金融負債				
借入金	700,000	700,000	400,000	400,000
預り保証金	6,918	6,918	7,378	7,378
その他の金融負債(優先株式)	7,523,990	7,523,990	8,144,196	8,144,196
その他の金融負債(新株予約権)	15,823	15,823	14,836	14,836
計	8,246,732	8,246,732	8,566,411	8,566,411

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(敷金保証金及び貸付金)

敷金保証金及び貸付金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、非上場会社の持分であるため、類似企業比較法等により公正価値を評価しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、類似企業に応じて31.8倍のEBITDA倍率等を使用しております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、当第1四半期連結累計期間の預り保証金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債(優先株式)は、投資額面を契約に基づく利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。この評価方法においては、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、10%の割引率を使用しております。

(その他の金融負債(新株予約権))

その他の金融負債(新株予約権)は、モンテカルロ・シミュレーションにより、公正価値を見積っております。この評価方法において、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、0.1%の割引率を使用しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	57,775	-	57,775
貸付金	-	9,546	-	9,546
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	887,694	887,694
計	-	67,321	887,694	955,016
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	700,000	-	700,000
預り保証金	-	6,918	-	6,918
その他の金融負債（優先株式）	-	-	7,523,990	7,523,990
その他の金融負債（新株予約権）	-	-	15,823	15,823
計	-	706,918	7,539,814	8,246,732



当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	58,757	-	58,757
貸付金	-	8,332	-	8,332
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	953,994	953,994
計	-	67,089	953,994	1,021,084
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	400,000	-	400,000
預り保証金	-	7,378	-	7,378
その他の金融負債(優先株式)	-	-	8,144,196	8,144,196
その他の金融負債(新株予約権)	-	-	14,836	14,836
計	-	407,378	8,159,033	8,566,411

(注) レベル3に分類した金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は適切な権限者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類された出資金については、EBITDA倍率の上昇(下落)により公正価値は増加(減少)します。レベル3に分類したその他の金融負債(優先株式)については、割引率の下落(上昇)により公正価値は増加(減少)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額  
レベル3に分類された金融資産

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
期首残高	674,266	887,694
利得及び損失合計	-	12,045
純損益	-	12,045
為替変動の影響	41,870	54,254
期末残高	716,136	953,994

レベル3に分類された金融負債

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
期首残高	7,145,732	7,539,814
為替変動の影響	569,884	482,105
その他(優先株式)	2,610,744	138,100
その他(新株予約権)	27,765	986
その他(非支配持分に係る売建 プット・オプション負債)(注)	4,169,904	-
期末残高	6,184,223	8,159,033

(注) 非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定した変動差額であり、当該変動差額は資本剰余金として処理しております。

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	432,545	351,014
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	45,543,694	47,461,630
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.50	7.40

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	432,545	351,014
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	45,543,694	47,461,630
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	1,867,114	251,852
希薄化効果後期中平均株式数(株)	47,410,808	47,713,482
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.12	7.36

## 8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)			
	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	110,410	-	110,410
中国	3,298,920	-	3,298,920
米国	159	462,865	463,025
合計	3,409,490	462,865	3,872,356

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)			
	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	6,154	-	6,154
中国	3,395,783	-	3,395,783
米国	-	531,552	531,552
合計	3,401,937	531,552	3,933,490

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

#### 9. 企業結合等

前第1四半期連結累計期間においては、当社は当社株式を対価とする「逆三角合併」方式により、Berkeley Advanced Biomaterials Inc. (以下、「BABI」)の100%の株式を2021年1月28日に取得し、2021年2月19日付で米カリフォルニア州当局に承認されました。BABIの事業内容は、Berkeley Advanced Biomaterials LLC (以下、「BABL」)の持分を保有することであるため、この取引を通じて、当社はBABLの持分を30%追加取得しました。これにより、当社はBABLに対する持分100%を所有することとなり、資本剰余金が3,084,931千円、在外営業活動体の換算差額が57,116千円、非支配持分が755,624千円、それぞれ減少しました。

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

#### 10. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間においては、(9. 企業結合等)に記載のとおり、当社がBABIの100%の株式を取得し、また、BABI社を通じてBABLの持分を30%追加取得して当社の完全子会社としたことにより、BABLの非支配株主に対する売建プットオプションが消滅し、その対価としてBABIの2名の元株主に当社の株式を発行しております。BABIの2名の元株主の内の1名は当社CEOの姉であります。

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

#### 11. 非支配持分の取得・支配継続子会社に対する持分の変動

前第1四半期連結累計期間においては、主に連結子会社であるSH3E社の清算により非支配持分が523,254千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

#### 12. 資本及びその他の資本項目

##### 新株予約権の行使による株式の発行による収入

前第1四半期連結累計期間において、新株の発行があり、1,949,705千円を資本金に、1,949,705千円を資本剰余金に組み入れております。

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

#### 13. 無形資産の取得による支出

当第1四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出228,248千円は、主に連結子会社北京コンチネント薬業有限公司が行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

#### 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月16日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今川 義弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
  - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。